



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・広報担当部長 (氏名) 斎藤 恭祐

TEL 011-251-4112

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 26,323 | 1.3 | 1,149 | 71.4 | 1,132 | 69.4 | 783 | 14.5 |
| 28年3月期第2四半期 | 25,976 | △0.8 | 670 | 137.5 | 668 | 134.3 | 683 | 122.4 |

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 855百万円 (32.2%) 28年3月期第2四半期 646百万円 (91.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 64.15 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 56.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 31,483 | 7,948 | 24.8 | 639.12 |
| 28年3月期 | 31,320 | 7,216 | 22.6 | 579.56 |

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 7,802百万円 28年3月期 7,075百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 8.00 | 8.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 54,000 | 1.5 | 2,030 | 30.1 | 2,000 | 28.2 | 1,350 | 6.1 | 110.58 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期2Q | 14,021,363 株 | 28年3月期 | 14,021,363 株 |
| 29年3月期2Q | 1,813,198 株 | 28年3月期 | 1,812,593 株 |
| 29年3月期2Q | 12,208,690 株 | 28年3月期2Q | 12,211,142 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第 2 四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第 2 四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移し、企業業績や個人消費も概ね安定的に推移いたしました。しかしながら、アジアの新興国経済の減速懸念や英国の EU 離脱問題など、海外情勢が不確実であることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、物流業界においてはドライバー不足問題が一層深刻化を増すなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、大きく変化する社会情勢や経営環境に対応するため、本年 3 月に策定した中期経営計画に基づき、新たな事業分野への参入や本州地区での積極的な営業展開を進める一方、輸送運用の改革や組織体制の再構築、適正料金の収受を進め、成長が見込まれる領域での事業拡大と新たな体制づくりを進めてまいりました。また、西日本地区においては組織再編のシナジー効果を追求するなど、さらなる経営基盤の強化に向けた施策を推進してまいりました。

その結果、札幌通運グループにおいては、北海道地区では個人消費の低迷や、度重なる台風被害により物量が伸び悩み業績回復には至らなかったものの、本州地区では引き続き新たな事業分野の取扱量増加などにより収益を押し上げ、営業収益は前年同期比 5 億 2 千 9 百万円増 (+2.9%) の 187 億 7 千万円となり、同セグメントの損益についても増収効果による増益により、前年同期比 2 億 6 千 1 百万円増 (+58.5%) の 7 億 8 百万円となりました。

一方、中央通運グループにおいては、鉄道利用運送部門、建設運輸部門とも堅調に推移し、営業収益は前年同期比 7 千 6 百万円増 (+2.4%) の 32 億 6 千 7 百万円、セグメント損益については、前年同期比 4 千 1 百万円増 (+22.3%) の 2 億 2 千 7 百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループにおいては、前年度より継続している抜本的な事業再構築の効果に加え、本年 4 月に実施した組織再編のシナジー効果もあって、営業収益は前年同期比 3 億 4 千 2 百万円減 (Δ 7.9%) の 40 億 8 百万円と減収になりましたが、セグメント損益につきましては前年同期比 1 億 7 千 3 百万円増 (+261.9%) の 2 億 3 千 9 百万円と、大きく収益改善する結果となりました。

なお、セグメント情報につきましては、平成 28 年 4 月 1 日に実施した組織再編（札幌通運株式会社の中中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合）に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しており、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前年同期比 3 億 4 千 7 百万円増 (+1.3%) の 263 億 2 千 3 百万円となりました。

利益面につきましては、株式会社ロジネットジャパン西日本の業績回復、札幌通運株式会社の本州地区での増収による利益増に加え、前年度まで苦戦をしておりました飲料水製造販売（ゆきのみず）事業や観光事業において新たな販売戦略が功を奏し業績が好転したこと等により、営業利益は前年同期比 4 億 7 千 8 百万円増 (+71.4%) の 11 億 4 千 9 百万円、経常利益は前年同期比 4 億 6 千 3 百万円増 (+69.4%) の 11 億 3 千 2 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、これら営業利益・経常利益の増加により、前年同期比 9 千 9 百万円増 (+14.5%) の 7 億 8 千 3 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期末の総資産は、前期末から 1 億 6 千 3 百万円増加し、314 億 8 千 3 百万円となりました。

このうち、流動資産は現金及び預金の減少により 1 億 4 千 9 百万円減少し、122 億 6 千 9 百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などで 3 億 1 千 2 百万円増加し、192 億 1 千 3 百万円となりました。

当第 2 四半期末の負債は、前期末から 5 億 6 千 8 百万円減少し 235 億 3 千 5 百万円となりました。

このうち、流動負債は短期借入金の増加などにより 4 億 4 千 1 百万円増加し、182 億 6 千万円となりました。また、固定負債は長期借入金の返済を進めた結果 10 億 1 千万円減少し、52 億 7 千 4 百万円となりました。

これらの結果、純資産は 7 億 3 千 1 百万円増加し 79 億 4 千 8 百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は 24.8% となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より 5 億 7 千 3 百万円減(△14.7%)の 33 億 2 千 3 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 7 億 1 千 2 百万円（前年同四半期は 6 億 8 千 8 百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益 11 億 2 千 1 百万円及び減価償却費 6 億 7 千 1 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は 6 億 5 千 7 百万円（前年同四半期は 7 億 9 千万円の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は 6 億 2 千 9 百万円（前年同四半期は 14 億 1 千万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 28 年 11 月 9 日発表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,929,329 | 3,356,035 |
| 受取手形 | 871,106 | 833,492 |
| 営業未収入金及び売掛金 | 6,377,605 | 6,697,509 |
| たな卸資産 | 59,739 | 65,351 |
| 繰延税金資産 | 93,626 | 120,431 |
| その他 | 1,095,853 | 1,206,421 |
| 貸倒引当金 | △7,994 | △9,697 |
| 流動資産合計 | 12,419,266 | 12,269,544 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,648,494 | 3,550,700 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,416,215 | 4,735,594 |
| リース資産(純額) | 994,605 | 920,397 |
| 土地 | 5,971,093 | 5,971,129 |
| その他(純額) | 304,996 | 450,894 |
| 有形固定資産合計 | 15,335,405 | 15,628,716 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 209,457 | 230,234 |
| 投資有価証券 | 1,031,887 | 1,190,642 |
| 繰延税金資産 | 194,962 | 154,099 |
| 差入保証金 | 1,638,669 | 1,528,774 |
| その他 | 526,427 | 501,703 |
| 貸倒引当金 | △35,785 | △20,286 |
| 投資その他の資産合計 | 3,356,160 | 3,354,933 |
| 固定資産合計 | 18,901,023 | 19,213,884 |
| 資産合計 | 31,320,290 | 31,483,428 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 918,203 | 733,307 |
| 営業未払金及び買掛金 | 4,820,338 | 4,864,341 |
| 短期借入金 | 8,769,118 | 9,251,238 |
| リース債務 | 216,749 | 202,578 |
| 未払法人税等 | 509,872 | 320,536 |
| 役員賞与引当金 | 60,675 | - |
| 資産除去債務 | - | 66,417 |
| その他 | 2,523,416 | 2,821,704 |
| 流動負債合計 | 17,818,373 | 18,260,124 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,594,484 | 3,717,656 |
| 繰延税金負債 | 211,515 | 221,270 |
| リース債務 | 797,913 | 736,876 |
| 役員退職慰労引当金 | 170,230 | 179,620 |
| 退職給付に係る負債 | 200,939 | 211,630 |
| 資産除去債務 | 77,465 | 11,750 |
| その他 | 232,681 | 196,125 |
| 固定負債合計 | 6,285,229 | 5,274,928 |
| 負債合計 | 24,103,603 | 23,535,052 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 567,929 | 567,929 |
| 利益剰余金 | 6,250,215 | 6,911,257 |
| 自己株式 | △534,713 | △534,987 |
| 株主資本合計 | 7,283,431 | 7,944,199 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △207,669 | △141,770 |
| その他の包括利益累計額合計 | △207,669 | △141,770 |
| 非支配株主持分 | 140,924 | 145,946 |
| 純資産合計 | 7,216,686 | 7,948,375 |
| 負債純資産合計 | 31,320,290 | 31,483,428 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 25,976,150 | 26,323,818 |
| 営業原価 | 24,433,929 | 24,257,603 |
| 営業総利益 | 1,542,220 | 2,066,215 |
| 販売費及び一般管理費 | 871,759 | 916,800 |
| 営業利益 | 670,461 | 1,149,414 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,089 | 6,442 |
| 受取配当金 | 24,566 | 28,482 |
| 寮収入 | 19,266 | 20,865 |
| その他 | 57,402 | 48,742 |
| 営業外収益合計 | 108,325 | 104,531 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,210 | 43,247 |
| 寮支出 | 40,681 | 44,251 |
| その他 | 18,606 | 34,390 |
| 営業外費用合計 | 110,499 | 121,889 |
| 経常利益 | 668,287 | 1,132,057 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 537,392 | - |
| 投資有価証券売却益 | 135,946 | - |
| 特別利益合計 | 673,338 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 665 | 5,670 |
| 減損損失 | 123,347 | 5,350 |
| 投資有価証券評価損 | 11,244 | - |
| その他 | 28,506 | - |
| 特別損失合計 | 163,763 | 11,020 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,177,862 | 1,121,036 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 441,353 | 313,943 |
| 法人税等調整額 | 45,147 | 17,857 |
| 法人税等合計 | 486,501 | 331,800 |
| 四半期純利益 | 691,361 | 789,235 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7,453 | 6,105 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 683,908 | 783,130 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 691,361 | 789,235 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △44,460 | 65,898 |
| その他の包括利益合計 | △44,460 | 65,898 |
| 四半期包括利益 | 646,900 | 855,134 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 639,450 | 849,027 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 7,449 | 6,106 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,177,862 | 1,121,036 |
| 減価償却費 | 611,024 | 671,738 |
| 減損損失 | 123,347 | 5,350 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8,193 | △13,795 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △17,240 | △60,675 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 8,502 | 10,691 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 8,700 | 9,390 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31,655 | △34,924 |
| 支払利息 | 51,210 | 43,247 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △135,946 | - |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 11,244 | - |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △541,439 | △12,351 |
| 有形固定資産除却損 | 813 | 7,025 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 42,701 | △282,290 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △16,528 | △5,612 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 265,588 | △140,892 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △289,503 | 68,100 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △83,546 | 7,588 |
| その他 | △156,638 | △167,363 |
| 小計 | 1,020,302 | 1,226,263 |
| 利息及び配当金の受取額 | 34,799 | 36,536 |
| 利息の支払額 | △53,985 | △44,743 |
| 法人税等の支払額 | △312,644 | △505,333 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 688,471 | 712,722 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △611,558 | △699,420 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 832,904 | 59,620 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18,484 | △48,155 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,070 | △87,075 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 506,948 | - |
| 貸付けによる支出 | △2,987 | △2,491 |
| 貸付金の回収による収入 | 974 | 2,152 |
| 差入保証金の回収による収入 | 112,164 | 138,867 |
| その他の支出 | △58,256 | △60,500 |
| その他の収入 | 30,660 | 39,889 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 790,295 | △657,113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,490,000 | 700,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,560,000 | 270,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,306,236 | △1,364,708 |
| リース債務の返済による支出 | △86,011 | △111,052 |
| 自己株式の取得による支出 | △421 | △274 |
| 配当金の支払額 | △85,481 | △122,087 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2,204 | △1,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,410,354 | △629,206 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 68,413 | △573,597 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,405,262 | 3,897,092 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,473,675 | 3,323,494 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------------------|------------|------------|------------|
| | 札幌通運 グループ | 中央通運 グループ | ロジネット ジャパン西 日本グループ | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 18,240,541 | 3,191,177 | 4,351,251 | 25,782,969 | 193,180 | 25,976,150 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 1,092,333 | 199,230 | 369,099 | 1,660,663 | 747,526 | 2,408,190 |
| 計 | 19,332,874 | 3,390,407 | 4,720,351 | 27,443,633 | 940,707 | 28,384,340 |
| セグメント利益 | 446,829 | 185,724 | 66,141 | 698,696 | 454,224 | 1,152,920 |

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 698,696 |
| 「その他」の区分の利益 | 454,224 |
| 受取配当金の消去 | △470,318 |
| その他の調整額 | △12,140 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 670,461 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの釧路支店の資産グループにおいて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として計上いたしました。

II 当第 2 四半期連結累計期間（自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------------------|------------|------------|------------|
| | 札幌通運 グループ | 中央通運 グループ | ロジネット ジャパン西 日本グループ | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 18,770,444 | 3,267,403 | 4,008,332 | 26,046,180 | 277,638 | 26,323,818 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 890,018 | 217,717 | 434,674 | 1,542,411 | 780,748 | 2,323,159 |
| 計 | 19,660,463 | 3,485,120 | 4,443,007 | 27,588,591 | 1,058,386 | 28,646,978 |
| セグメント利益 | 708,096 | 227,069 | 239,379 | 1,174,545 | 450,124 | 1,624,669 |

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,174,545 |
| 「その他」の区分の利益 | 450,124 |
| 受取配当金の消去 | △472,290 |
| その他の調整額 | △2,964 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,149,414 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ロジネットジャパン西日本グループが運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、5,350千円を減損損失として計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成28年 4 月 1 日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

第 1 四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しております。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。